

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	20008	亀山市プレミアム付商品券事業	課名	産業振興課 商工業・地域交通G
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	財務科目	会計 01:一般会計
	基本施策	02:地域に根ざした商工業の活性化	款	07:商工費
	施策の方向	03:市内事業者等の経営力の向上	項	01:商工費
戦略プロジェクト	-	目	02:商工業振興費	
事業予定期間	R 2 ~ R 2 年度		主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	市民及び市内事業者
	目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により停滞している市内の経済活動に対して、市内限定のプレミアム付商品券を発行し、全市民を対象にした生活への支援を行うことで消費喚起を促すとともに、売上が減少した市内事業者への支援を行うことで市内経済の循環を図る。
概要	10,000円で13,000円分(プレミアム率30%)の買い物を市内の登録店舗でできるよう、商工会議所や金融機関と連携してプレミアム付き商品券の発行を行う。商品券購入引換券の交付対象者は全市民とし、商品券の利用が可能な登録店舗は、市内全事業者を対象に公募にて行う。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	年度計画		<ul style="list-style-type: none"> <li>○プレミアム商品券購入引換券の配布</li> <li>○商工会議所への委託                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録店舗の公募</li> <li>・商品券の発行、PR</li> </ul> </li> </ul>		
	年度実績		プレミアム商品券購入引換券の配布 全世帯 50,155件 商工会議所への委託 ・登録店舗の公募 245事業者 ・商品券の販売 31,681冊 販売率63.2% ○事業のPR ・市広報、ケーブルテレビ等での周知 ・市及び亀山商工会議所HPの掲載		
事業の計画・実績	計画額	事業費	180,100千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	0千円	180,100千円	0千円	
	予算額	事業費		119,045千円	
		国庫支出金		119,045千円	
		県支出金			
		地方債			
その他					
一般財源	0千円	0千円	0千円		
決算額	事業費		117,128千円		
	国庫支出金		117,128千円		
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	0千円	0千円	0千円		
人件費	総人件費	0千円	3,920千円	0千円	
	一般職員	0千円	3,920千円	0千円	
	所要人員		0.50		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		0千円	121,048千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	プレミアム付商品券販売数	計画値	50,000	
		プレミアム付商品券を販売した冊数(全市民対象)	実績値	31,681	
			単位	冊	
	名称	取扱事業者登録数	計画値	350	
		プレミアム付商品券を取り扱う店舗数	実績値	245	
			単位	店舗	
	名称	消費喚起額	計画値	400,000	
		販売総額-販売プレミアム相当額	実績値	316,810	
			単位	千円	

事業の改善	前回評価	[前回評価の対応方針の概要を記入]
	改善行動	[前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか]

		評価	(判定)
事業の評価	活動	[計画どおりに実施できたか] 市内限定のプレミアム付商品券を全世帯(50,155件)に発行し、市民生活への支援を行うことで消費喚起を促すとともに、売上が減少した市内事業者への支援を行った。事業の実施に当たり、市広報、ケーブルテレビ、Facebookでの周知、市及び亀山商工会議所ホームページへの掲載など、積極的なPR活動を行った。また、事業の一部を商工会議所へ委託して、参加店舗の公募を行ったところ、245事業者の参加があった。販売実績は31,681冊、411,853,000円で販売率は63.2%、使用実績は409,792枚、409,792,000円で使用率は99.5%であった。	A 計画どおり実施できた
	成果	[成果は順調に上がったか] 事業の効果について、目標の取扱事業者数及び消費喚起額には届かず、販売率も発行総額約6億5,000万円に対して63.2%に留まったが、最終換金率が99.5%、金額にして4億979万2千円となっており、経済効果は大きかったと考える。また、市民アンケート調査によれば、商品券に追加した金額の平均が1,711円となっており、消費額はさらに大きいものとなる。さらに、これまでスーパーマーケットやドラッグストア等での商品券の使用が80%と高かったが、今回は券種を「TAKERU」「たちばな」の2種類としたことで、小規模事業者での商品券の使用が約40%、金額にして約1億6,200万円となり、券種を分けた効果も表れた。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	[課題は何か] 市民がプレミアム商品券を購入するために金融機関の窓口に向う必要があること、参加事業者が換金に時間を要するため、資金繰りに支障が出る場合があることなどが課題となっている。アンケートにおいても、商品券を購入しなかった人は「商品券の購入が面倒(39%)」と回答しており、事業者も換金に時間がかかることがネックとなって参加数が少なくなっている。また、市単独事業ではシステム導入が難しいこと、事務経費が占める割合が高いことも課題である。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載] 新型コロナウイルス感染症による地域経済への影響を見極めながら、必要な対策を講じる。
	対応	[課題に対し、どのように対応するか] 新型コロナウイルス感染症の影響による経済対策については、経済の停滞期に実施する給付金や支援金などの経済支援対策と、回復期に実施する本事業や亀山エール飯チャレンジ事業などの消費喚起対策の大きく2つに分けられ、状況を見極めながら必要な対策を講じていく。 他の自治体はキャッシュレス決済によるポイント還元事業なども実施していることから、様々な手法による消費喚起対策を実行していく必要があると考える。	
	効果	[対応することで、どのような効果が期待できるか] プレミアム付き商品券により消費喚起が促進されることで、市民生活の支援とともに地域経済の活性化に繋がる。	
	対応時期	-	

[1次評価者]	産業建設部 産業振興課 商工業・地域交通グループリーダー 井上 和哉
[最終評価者]	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	/	/	/	A	
	成果	/	/	/	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		119,045 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	119,045 千円
	令和3年度への繰越額	千円